

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	434,272	負債の部	365,892
流動資産	376,586	流動負債	365,696
現金及び預金	99,590	短期借入金	348,500
貸出金	164,002	未払金・未払費用	263
有価証券	34,799	未払法人税等	16,818
未収貸出金利息	781	預り金	30
短期貸付金	80,199	賞与引当金	83
前払費用	149		
その他の流動資産	30	固定負債	196
貸倒引当金	2,967	退職給付引当金	131
		役員退職慰労引当金	64
固定資産	57,685		
有形固定資産	229	資本の部	68,379
建物	128	資本金	50,507
工具器具備品	101	利益剰余金	17,872
無形固定資産	42	当期未処分利益	17,872
電話加入権	1		
ソフトウェア	41		
投資その他の資産	57,413		
投資有価証券	54,069		
子会社株式	3,000		
差入保証金	344		
合 計	434,272	合 計	434,272

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
(営業損益の部)	
営業収益	47,209
営業費用	8,775
営業利益	38,434
(営業外損益の部)	
営業外収益	3
受取利息	0
雑収入	3
営業外費用	3
雑損失	3
経常利益	38,434
(特別損益の部)	
特別利益	876
貸倒引当金戻入	876
特別損失	20
固定資産除却損	20
税引前当期純利益	39,290
法人税、住民税 及び 事業税	17,081
当期純利益	22,208
前期繰越損失	4,335
当期末処分利益	17,872

(注記)

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法（DES取得株式を含む）
 - その他有価証券……………移動平均法による原価法
- 2 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産
 - 建物……………定額法（うち建物附属設備は定率法）
 - 工具器具備品……………定率法
 - 取得価額が10万円以上
20万円未満の減価償却資産……………3年均等償却
 - 無形固定資産
 - ソフトウェア……………定額法
- 3 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権及び要注意先債権については貸倒実績率により、破綻先債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 賞与引当金……………従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上している。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職金の支給に備えるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
 - 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。
- 4 消費税等の処理方法
 - 税抜方式を採用している。

貸借対照表関係

- 1 子会社に対する短期金銭債権
 - 貸出金……………3,650百万円
 - その他の流動資産……………0百万円
- 2 有形固定資産の減価償却累計額……………326百万円
- 3 現先取引残高（短期貸付金80,199百万円）の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は、81,058百万円である。
- 4 期末における発行済株式の種類及び総数
 - 普通株式……………101万140株

損益計算書関係

- 1 支配株主との取引高
 - 営業取引以外の取引高……………7,157百万円
- 2 子会社との取引高
 - 営業収益……………3,634百万円
 - 営業取引以外の取引高……………2百万円
- 3 1株当たりの当期純利益……………21,985円66銭